

1 株式の基礎知識

株式を購入すると、その会社の株主としての権利を取得する

Theme

1 株式とは

株式とは、株式会社の株主としての持分、つまり、株主の権利を表したものです。株式に投資するということは、株式会社に投資して株主となり、「株主権」を取得することを意味します。

2 株主権の主な内容

(1) 共益権と自益権

株主権の主な内容には、経営参加権・剰余金分配請求権・残余財産分配請求権があります。このうち、経営参加権を共益権、剰余金分配請求権と残余財産分配請求権を自益権といいます。共益権とは会社の経営に参加する権利のことをいい、間接的に株主の利益になる権利のことで、自益権とは会社から直接経済的利益を受ける権利のことです。

共益権	経営参加権	株主総会に参加し各種議案の決議を行う、議案の提案を行うなどの権利（議決権）。
自益権	剰余金分配請求権	出資額に応じて、企業が得た剰余金の分配を受ける権利。つまり、配当を受け取る権利。
	残余財産分配請求権	株式の発行会社が解散した場合、出資額に応じて、残った財産の分配を受ける権利。

(2) 少数株主権と単独株主権

少数株主権	一定割合以上の株式を保有する株主だけが行使できる権利。大株主としていくつかの権利が与えられている。
単独株主権	1株のみ保有する株主でも行使できる権利。

3 株式の種類

株式は付与されている権利の内容により、さまざまな種類があります。

普通株	標準的な株式で、制約あるいは優先権がない株式。
優先株	剰余金分配請求権あるいは残余財産分配請求権について優先的な地位を与えられている株式。経営参加権が制限されるのが一般的で、多くは無議決権株式である。
劣後株	一般的に、剰余金分配請求権あるいは残余財産分配請求権について、普通株より地位が劣る株式。

4 株式市場

会社が発行する株式を所定の手続きによって誰でも自由に売買できるようにすることを「株式公開」といい、株式公開されると株式市場で取引されることになります。

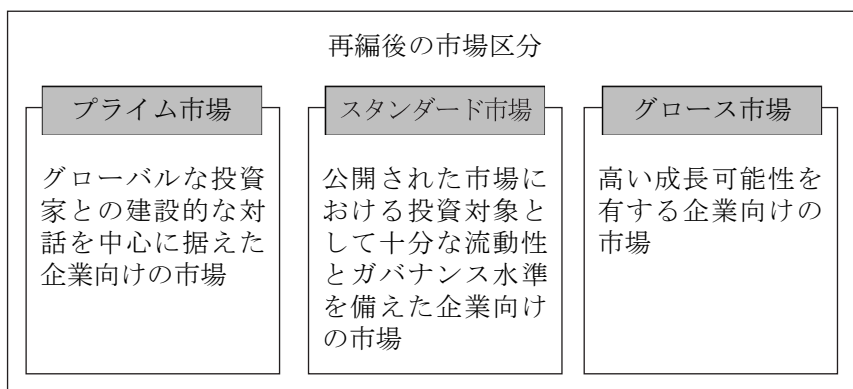
各証券取引所では、株式会社の上場申請に基づいて上場審査基準により上場審査を行います。上場会社は、金融商品取引法や証券取引所のルールにより、さまざまなディスクロージャー（情報開示）が義務付けられます。

取引所に上場している株式を売買するときには、証券会社に注文を出し、その注文が証券取引所に取り次がれて取引が行われます。

国内の現物市場の証券取引所は、現在、東京・名古屋・札幌・福岡の4ヵ所です。大阪証券取引所の現物市場は東京証券取引所に統合されましたが、先物取引やオプション取引を取り扱うデリバティブ市場は、大阪証券取引所と東京証券取引所を統合し、「大阪取引所」に商号変更されています。

＜東京証券取引所の市場区分の再編＞

東京証券取引所は、2022年4月4日に、市場区分（第1部、第2部、マザーズおよびジャスダック）を「**プライム市場・スタンダード市場・グロース市場**」の3つの市場区分に再編しました。この再編に伴い、**東証株価指数（TOPIX）等の株価指数について見直し**（p.82参照）を行います。



また、各市場の上場基準は、以下のとおりです。

① プライム市場

株主数800人以上、流通株式数20,000単位以上、流通株式時価総額100億円以上、流通株式比率35%以上など。

② スタンダード市場

株主数400人以上、流通株式数2,000単位以上、流通株式時価総額10億円以上、流通株式比率25%以上など。

③ グロース市場

株主数150人以上、流通株式数1,000単位以上、流通株式時価総額5億円以上、流通株式比率25%以上など。

※ 名古屋証券取引所は、2022年4月4日に、市場区分（第1部、第2部およびセントレックス）を「**プレミアム市場・メイン市場・ネクスト市場**」の3つの市場区分に再編しました。

5 株式投資の特性

株式投資の魅力には「配当金を得る」「値上がり益（売却益）を得る」などがあります。配当金は、会社が得た利益から株主に対して支払われるもので、会社の業績によって増減し、会社が赤字決算であれば通常は支払われません（無配当）。

株式は価格変動が大きいため、大きな値上がり益を得る可能性がありますが、逆に大きな値下がりによる損失を被る可能性もあります。

株式投資の主なメリットとデメリットをまとめると次のとおりです。

メリット	デメリット
配当金 値上がり益 株主優待 株式分割で株数がふえる可能性	無配当 値下がり損 倒産（デフォルトリスク）

《株主優待》

会社が、株主に対して、自社製品・優待券などを無料で配布することです。

《株式分割》

株式分割とは、株式を分割して発行済株式数をふやすことです。たとえば、ある会社が1株を2株に分割する場合、その会社の株式を1,000株保有している株主は、分割された株式が交付され、保有する総株数は2,000株となります。株式分割が行われると、株数がふえた分だけ株価は下落します（**権利落ち**といいます）が、各株主の保有する資産価値は理論的には変わりません。しかし、株式分割することにより株価が下落し買いやすくなるため、株式の取引が活発となり株価が上昇しやすくなります。

（例）1株を2株に分割した場合

	株価	株数	資産価値
分割前	1,000円	1株	1,000円×1株=1,000円
分割後	500円 500円	1株 1株	500円×2株=1,000円

2 株式取引の仕組み

★★★

さまざまなルールにそって株式取引が行われる

Theme

1 なりゆき 成行注文優先・価格優先・時間優先の原則

証券取引所では、投資家の買い注文と売り注文について、オークション方式（個別競争売買）によって取引が行われます。注文方法には、成行注文と指値注文の2種類があります。

《成行注文と指値注文》

(1) 成行注文

銘柄と株数だけを指定して価格を指定せずに注文する方法。タイミングを逃さずに売買できるが、意図する価格と異なる価格で売買されることがある。

（例）「A株をいくらでもいいから1,000株買いたい」

(2) 指値注文

価格を指定して注文する方法。指定した価格より不利な価格で売買されることはないが、成行注文に比べて売買が成立する可能性は低くなる。

（例）「A株を2,000円で1,000株買いたい」

投資家が出した注文は、成行注文優先・価格優先・時間優先の原則によって売買が成立します。まず、成行注文優先の原則を適用し、さしね指値注文同士が競合した場合には、価格優先の原則と時間優先の原則が適用されます。

成行注文優先の原則	指値注文よりも 成行注文を優先させる 。
価格優先の原則	売り注文は最も低い価格（売り呼値）よびねの注文を、買い注文は最も高い価格（買い呼値）の注文を優先させる。
時間優先の原則	同一価格の注文は 時間的に早い注文を優先させる 。

2 値幅制限

証券取引所は、株価の急激な変動を防止するため、前日の終値を基準として一定の値幅制限を設けています。

値幅の上限まで株価が上昇した場合をストップ高、値幅の下限まで株価が下落した場合をストップ安と呼びます。ストップ高は買い注文が圧倒的に多く、ストップ安は売り注文が多い場合です。

3 取引の単位（単元株制度）

一定の株式数を1単元と定めて、1単元に満たない株式については、株主の権利を制限することができます。これを「単元株制度」といいます。全国の証券取引所において、上場国内株式は100株単位で売買されています。

なお、単元株未満でも取引できる制度として、「株式ミニ投資」や「単元未満株取引」「株式累積投資（るいとう）」があります（テーマ3で学習します）。

4 決済日（受渡日） 実技頻出

決済日を基準にした取引には、普通取引・当日決済取引・発行日決済取引がありますが、通常は普通取引となります。

普通取引は、**売買成立日（約定日）から、その日を含めて3営業日目に決済（受渡し）します。**営業日とは証券会社が営業している日のことで、証券会社が休みの日（土日祝日など）は数えません。

（例）普通取引の約定日と決済日

下記のカレンダーで、約定日が7日（月）であれば、受渡日は9日（水）になる。18日（金）に約定すれば、21日（月）が祝日なので受渡日は23日（水）になる。

月	火	水	木	金	土	日
	3/1	2	3	4	⑤	⑥
7	8	9	10	11	⑫	⑬
14	15	16	17	18	⑰	⑳
㉑	22	23	24	25	㉖	㉗
28	29	30	31	4/1		

3月末決算銘柄の場合、**権利確定日**（株主としての権利を得るための確定日）は3月31日である。つまり、権利付最終日は3月29日になる。

3月30日に約定した場合、受渡日が4月1日となるため株主としての権利を得られない。この3月30日のことを**配当落ち日・権利落ち日**という。

5 委託手数料

株式を売買するためには、証券会社に委託手数料を支払う必要があります。委託手数料は完全に自由化されているため、証券会社・取引金額・注文方法などによって異なります。

＜売買代金の計算式＞

$$\text{買付代金} = \text{約定代金} + \text{委託手数料}$$

$$\text{売付代金} = \text{約定代金} - \text{委託手数料} \quad ※\text{約定代金} = \text{株価} \times \text{株数}$$

(例) A社株式を500円で100株買付けた。委託手数料の料率が約定代金の1%（消費税抜き）とすると、消費税込みの買付代金はいくらか。

$$\cdot \text{約定代金} \quad 500\text{円} \times 100\text{株} = 50,000\text{円} \cdots \text{①}$$

$$\cdot \text{委託手数料} \quad 50,000\text{円} \times 1\% \times 1.1 = 550\text{円} \cdots \text{②}$$

※ 委託手数料には消費税がかかるため、税率10%の場合、1.1を乗じます。

$$\cdot \text{買付代金} \quad \text{①} + \text{②} = 50,550\text{円}$$

6 株式等振替制度

「株式等振替制度」とは、上場会社の株式等に係る株券等をすべて廃止し、株主の権利の管理（発生・移転・消滅など）を、証券保管振替機構（ほふり）および証券会社に開設された口座において電子的に行うものです。

上場会社等の株券は、電子化（ペーパーレス化）されて、無効となりました。なお、株券電子化の対象は証券取引所に上場された株式等であり、非上場株式は対象ではありません。

7 信用取引

信用取引とは、通常の取引（現物取引）と異なり、証券会社に「委託保証金」を預けて、株式を買い付けるために必要な資金を借りて株式を購入したり、株券を借りて株式を売却する取引のことです。保有していない銘柄でも、「売り」から入って「買い戻す」といった売買が可能です。信用取引における買い手は直接の株主ではないため、配当金や株主優待の権利はありませんが、「配当落ち調整額」として、配当金相当額（配当金の額－配当に係る税金）を信用取引の売り手から受け取ることができます。

信用取引を利用するためには、顧客が「信用取引口座設定約諾書」を証券会社に差し入れる等の手続きにより、信用取引口座が開設され、信用取引に伴う金銭や有価証券の授受はすべてこの口座で処理されます。

信用取引の売買が成立した場合、原則として約定価額の30%以上の委託保証金（最低30万円）を証券会社に差し入れる必要がありますが、有価証券（株式・債券など）で代用することもできます（代用有価証券）。ただし、非上場株式を代用有価証券とすることはできません。信用取引で買い付けた株価の下落などによって、発生した計算上の損失を委託保証金から差し引いた実質の保証金残高が維持率（約定価額の20%）を下回った場合、追加保証金（追証^{おいしょう}）を差し入れる必要があります。

委託保証金は取引代金の一部だけで済むため、手元資金以上の取引を行うことが可能なレバレッジ効果がありますが、委託保証金を超える損失が発生する可能性もあり、極めてハイリスク・ハイリターンの取引といえます。

借りた資金や株券は反対売買による差金決済または受渡決済（現引き・現渡し）により定められた期限までに返済しなければなりません。返済約定した信用取引に係る委託保証金や信用取引の確定利益は、即日他の信用取引に係る委託保証金として利用することができます。

なお、信用取引には、制度信用取引と一般信用取引の2種類があり、顧客は、信用取引による売買を証券会社に委託する際、いずれか一方の取引を選択しなければならず、制度信用取引と一般信用取引の相互間で建株（信用取引で新規に売買した株式）を変更することはできません。

制度信用取引	一般信用取引
証券取引所の規則に基づいて品貸料（株券を借りるコスト）・返済期限等が決められている。国内上場銘柄のうち、取引所が選定した銘柄（制度信用銘柄）が対象。 返済期限は最長6ヵ月。	顧客と証券会社の契約に基づいて品貸料や返済期限等が決められる。一部を除く国内上場銘柄が対象（証券会社により異なる）。 返済期限は無期限も可能。

（参考）委託保証金の計算

（例1）委託保証金率30%の場合、制度信用取引において新たに2,000万円を買建てるために必要となる委託保証金額はいくらか。

$$\text{委託保証金} = 2,000 \text{万円} \times 30\% = 600 \text{万円}$$

（例2）（例1）で委託保証金額のすべてを有価証券で代用した場合、必要となる株式の時価はいくらか。株式現金換算率は80%とする。

$$\text{株式の時価} = 600 \text{万円} (\text{委託保証金}) \div 80\% = 750 \text{万円}$$

3 株式ミニ投資と株式累積投資



少額資金または積立方式で株式投資を行うことができる

Theme

1 株式ミニ投資（ミニ株）と単元未満株取引

株式ミニ投資とは、**単元株の10分の1単位**（10分の9まで）で株式の売買が行える制度です。単元株は100株ですので、10株単位で売買することができます。また、単元未満株取引とは、単元株数にかかわらず1株から株式を売買できる制度です。

2 株式累積投資（るいとう）

株式累積投資（るいとう）とは、個人投資家が**毎月一定額を投資して同一銘柄の株式を継続的に購入する制度**です。通常1銘柄当たり1回1万円以上1,000円単位で、毎月同一の銘柄を購入します。

株式累積投資では、一定期間ごとに一定金額を継続的に投資する**ドルコスト平均法**の効果が期待できます。

	株式ミニ投資	単元未満株取引	株式累積投資 （るいとう）
対象銘柄	証券会社の選定した銘柄に限られる。		
買付	指値注文はできない。 ※ 約定日は、株式ミニ投資は申込みの翌営業日、株式累積投資は翌営業日以降となる。単元未満株取引は、証券会社により異なる。		
売却	売却は、 単元未満株のままいつでも可能 。指値注文はできない。		
株主の権利など	・名義人は証券会社となるが、株式分割・配当金は持分に応じて配分される（単元未満株取引の名義人は購入者本人）。 ※ 株式累積投資の場合、配当金は自動的に翌月の買付代金に充当されるため、現金で受け取ることはできない。 ・単元株に達するまで議決権はない。 ・株式数が単元株に達したときは、通常の単元株に移行する（一般の株式管理口座に移される）。		

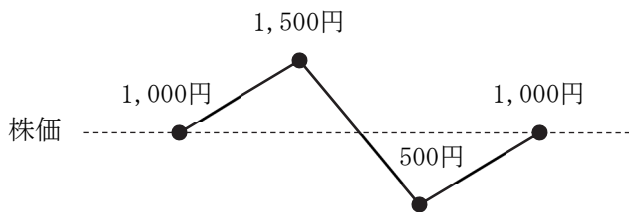
3 ドルコスト平均法

価格の動きやタイミングに関係なく、価格が変動する商品を定期的に一定金額ずつ購入する方法をドルコスト平均法といいます。価格が高いときには少ない数量を、価格が安いときには多くの数量を購入できるため、長期間買い続けると、一定数量を定期的に購入する方法に比べて平均購入単価が低くなる効果があります。

毎月一定額ずつ購入する、株式累積投資・従業員持株会・積立投資信託・確定拠出年金・純金積立などは、ドルコスト平均法による時間分散効果が期待できます。

【例題】

下表は、A社株式をドルコスト平均法により10,000円ずつ購入した場合と、10株ずつ購入した場合を比較したものである。①～③を求めなさい。③は、円未満を切り捨てること。



	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目	合 計	平均 買付価額
株 価	1,000円	1,500円	500円	1,000円		
定株数 買付け	10株	10株	10株	10株	40株	1株当たり
	10,000円	15,000円	5,000円	10,000円	40,000円	1,000円
ドルコ スト平 均法	10株	6.6株	(①)株	10株	(②)株	1株当たり
	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	40,000円	(③)円

【解答】

- ① $10,000円 \div 500円 = 20株$
 ② $10株 + 6.6株 + ①20株 + 10株 = 46.6株$
 ③ $40,000円 \div ②46.6株 = 858.36 \cdots \rightarrow 858円$

どちらの買付方法も合計40,000円を投資していますが、1株当たりの平均買付価額は、ドルコスト平均法は858円、定株数買付けは1,000円となり、ドルコスト平均法のほうが低くなります。

4 株価の変動要因

株価はさまざまな要因（市場外要因・需給関係）で変動する

Theme

1 外部要因（市場外要因）

株式市場の外部における変化により、株価が上下するような要素を外部要因といいます。

(1) 企業業績

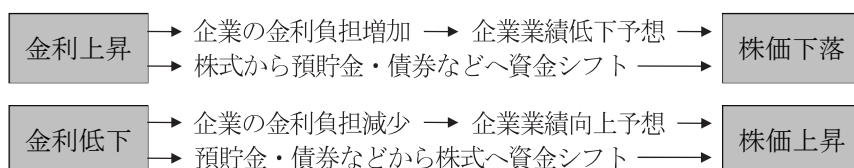
先行き業績がよくなると見込まれれば、株価は値上がりし、逆に先行き業績が悪化すると見込まれれば、株価は値下がります。

(2) 金利動向

市場金利の上昇は株価の下落要因、市場金利の低下は株価の上昇要因となります。

金利が上昇すれば、借入金の金利負担が増加し、企業の業績が悪化するので、株価は下落傾向となります。逆に金利が低下すれば、借入金の金利負担が軽減され、財務が好転するので、株価は上昇傾向となります。

また、金利が上昇すると、預貯金や債券などの確定利付き商品の金利も上昇するため、株式の有利性が相対的に低下して株価の下落に繋がります。逆に、金利が低下すると、確定利付き商品の金利も低下して株式の有利性が相対的に高まり、株価の上昇に繋がります。

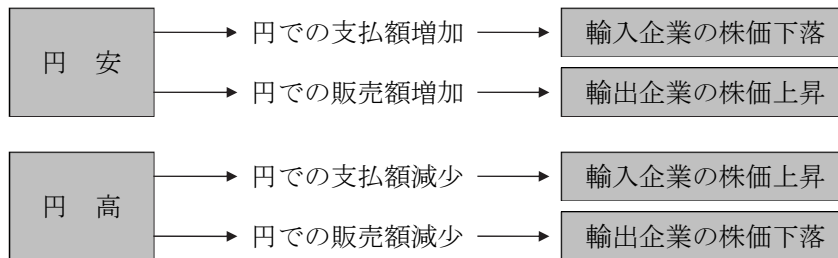


(3) 景気動向

企業業績全体で見ると、一般的に景気が良くなれば企業業績は良くなり、景気が悪くなれば企業業績も悪くなります。先行き景気が良くなりそうであれば、株式相場全体は上昇し、先行き景気が悪くなりそうであれば、株式相場全体は下落します。つまり、株価は景気を先取りするといわれています。東証株価指数は、景気動向指数の先行系列に採用されています。

(4) 外国為替相場

輸出企業や輸入企業の業績は、外国為替相場の動向によって大きく変動します。一般に円安になると、自動車会社など輸出企業にメリットがあるため、輸出企業の株価は上昇します。逆に円高になると、電力やガスなど原材料を輸入している輸入企業にメリットがあるため、輸入企業の株価は上昇します。



2 内部要因（需給関係）

株式を発行する各企業の業績とは直接関係なく、株式市場内部の需給関係により、株価が上下するような要素を内部要因といいます。株式を売りたい人が売りたい人より多ければ株価は上昇し、逆の場合には下落します。

(1) 投資家の動向

企業買収を目的とする法人投資家や、投機的な個人投資家グループ（仕手筋）などが、ある特定の銘柄を集中的に買えば、その銘柄は需要の急増によって株価が上昇します。また、実際には業績に悪条件がない企業の株式でも、市場の悪い噂などで売り注文が大量に出れば、その銘柄の株価は下落します。

日本銀行が上場投資信託（E T F）や上場不動産投資信託（J－R E I T）などの買入れを行うと、日本の株式市場に資金が供給され、**株価を下支えする効果**があります。また、通貨量（マネーストック）の増加や国内金利の低下を促し、**株価の上昇要因**となります。

(2) 発行市場の動向

企業が多額の増資を行い大量に新株を発行して株式の供給量がふえすぎると、需給関係が崩れて株価の下落要因となります。

5 株式の投資指標①（株式市場）

★★

日経平均株価とTOPIX（東証株価指数）

Theme

1 単純平均株価

単純平均株価とは、上場銘柄の株価を単純に合計して銘柄数で割ったものです。市場全体の平均的な株価水準を知ることができます。

2 日経平均株価（日経225）

東京証券取引所プライム市場（2022年4月1日まで第一部）に上場している銘柄のうち代表的な225銘柄の株価を平均し、かつ連続性を失わせないように株式分割等の権利落ちなどを修正した**修正平均株価**です。

日本の代表的な株式指標であり、一般に平均株価と言う場合には日経平均株価を指します。1949年以来、継続的にデータが発表されて連続性を失わせないように修正されているため、過去と現在の相場の動きを比較・分析できます。ただし、長期にわたり修正を重ねているため、現実の株価水準とはかけ離れており、必ずしも市場全体の相場を正しく反映していないといわれています。なお、毎年定期的に採用銘柄の見直し（最大3銘柄）が実施されています。

株価の高い銘柄、いわゆる「値がさ株」の株価の値動きに影響されやすいといえます。

3 東証株価指数（TOPIX）

東京証券取引所に上場している銘柄（2022年4月1日まで第一部全銘柄）を対象とし、**株式数（浮動株数）**でウェイトを付けた**時価総額加重型の指数**です。1968年の時価総額を100とし、**単位はポイント**で表されます。市場区分再編後（2022年4月4日）の構成銘柄は、市場区分にかかわらず、2022年4月1日時点の構成銘柄となりますが、2025年1月にかけて段階的に見直されます。その見直しの際の基準として、**プライム・スタンダード・グロースの各市場区分と切り離し**、市場代表性に加え、投資対象としての機能性の更なる向上を目指すものとされています。

日経平均株価と比較すると、**時価総額の大きい銘柄、いわゆる「大型株」**の株価の値動きに影響されやすいといえます。なお、景気動向指数の先行系列に採用されています。

《浮動株指数》

浮動株とは株式市場に流通する可能性のある株式をいいます。一方、**固定株**とは一部の株主によって固定的に保有されて株式市場に流通する可能性が低い株式のことをいいます。

TOPIXを算出する場合の時価総額は「株価×株式数」で求めますが、浮動株指数の導入後は、「浮動株のみ」を用いています。

なお、銘柄ごとの浮動株比率は、東京証券取引所が決定し公表しています。

<まとめ>

	日経平均株価	東証株価指数(TOPIX)
算出方法	単純平均型	加重平均型
特 徴	値がさ株(株価の高い銘柄)の値動きの影響を受けやすい。	大型株(時価総額の大きい銘柄)の値動きの影響を受けやすい。

4 J P X日経インデックス400 (J P X日経400)

東京証券取引所(プライム・スタンダード・グロース)に上場する銘柄のうち、時価総額、売買代金、ROEや営業利益などの指標により選定された**400銘柄**で構成される時価総額加重型の指数です。2013年8月30日の時価総額を10,000とし、単位はポイントで表されます。

5 東証REIT指数

東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT) **全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数**です。2003年3月末の時価総額を1,000とし、単位はポイントで表されます。

6 売買高(出来高)、売買代金

売買高とは、**売買が成立した株数**をいい、出来高とも呼ばれます。また、**売買代金**とは、**金額ベースでいくら**の売買が成立したかを示すものです。

相場が上昇傾向のときは売買高、売買代金共に増加傾向を示すことが多く、逆に相場が下落傾向のときは共に減少傾向を示すことが多くなっています。

7 時価総額

各銘柄の終値に発行済株式総数を乗じた数値が株式時価総額で、上場している**全銘柄**について、株式時価総額を合計した数値が市場全体の時価総額です。前日に比べて全体的に株価が上昇していれば時価総額は増え、株価が下落していれば時価総額は減少します。

6 株式の投資指標②（個別銘柄）

★★★

PER、PBR、ROEなど投資指標の計算と評価

Theme

1 ファンダメンタルズ分析とテクニカル分析

個別銘柄を評価したり売買のタイミングを判断する場合に利用される方法には、企業の業績等を中心としたファンダメンタルズ分析と、株価チャートや移動平均法など過去の株価動向から今後の株価を判断するテクニカル分析の2種類の方法があります。

ここでは、個別銘柄の株価水準を判断する指標として、ファンダメンタルズ分析の代表である **PER・PBR・ROE・配当利回り・配当性向・自己資本比率**について見ていきます。

なお、各指標の説明の中で、次の架空のA銘柄を例にとって計算例を表しています。

(A銘柄の例)

会 社 名	: A株式会社	〈貸借対照表〉	
株 価	: 1,200円	総資産 1,000億円	負 債 700億円
発行済株式総数	: 1億株		純資産 300億円
税引後利益	: 100億円		
支払配当金	: 30億円		

2 PER（株価収益率：Price Earnings Ratio） 実技頻出

PER（株価収益率）とは、**株価が1株当たり純利益の何倍となっているか**を見る指標です。1株当たり純利益とは、税引後利益（純利益）を発行済株式総数で割ったもので、EPS（Earnings Per Share）とも呼ばれます。なお、税引後利益とは法人税などを引いた後の利益のことです。

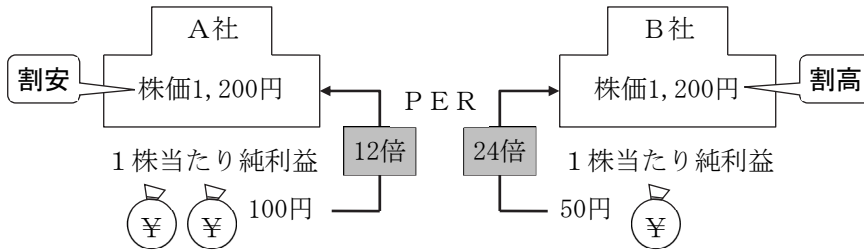
$$\text{PER (倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純利益 (EPS)}} \quad \text{EPS} = \frac{\text{税引後利益}}{\text{発行済株式総数}}$$

(A銘柄の計算例)

$$\text{1株当たり純利益 (EPS)} = \frac{100\text{億円}}{1\text{億株}} = 100\text{円} \quad \text{PER} = \frac{1,200\text{円}}{100\text{円}} = 12\text{倍}$$

P E Rは、同業種や経営内容の似ている会社同士を比較して、割安・割高を判断する材料として用いられます。P E Rが低いほど、その銘柄の株価は利益水準の観点から割安と判断されます。

たとえば、B銘柄の株価が同じく1,200円、P E Rが24倍であったとすると、A銘柄のほうが割安と判断します。1株当たり純利益を見ると、A銘柄は100円、B銘柄は50円であり、同じ株価であってもA銘柄のほうが2倍の利益を挙げているからです。



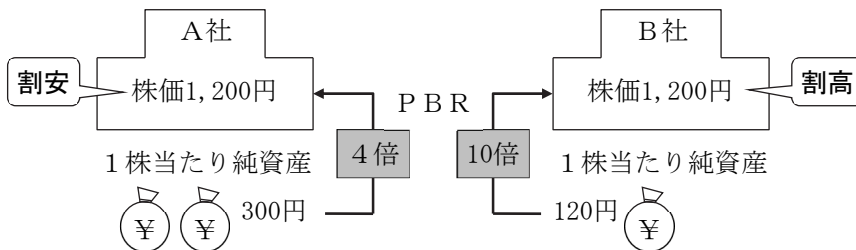
3 P B R (株価純資産倍率 : Price Book-Value Ratio) 実技頻出

P B R (株価純資産倍率) とは、**株価が1株当たり純資産の何倍となっているか**を見る指標です。1株当たり純資産は、純資産を発行済株式総数で割ったものです。純資産とは総資産から負債を引いたもので、株主資本や自己資本とも呼ばれます。

$$\text{P B R (倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}} \quad \text{1株当たり純資産} = \frac{\text{自己資本}}{\text{発行済株式総数}}$$

(A銘柄の計算例)

$$\text{1株当たり純資産} = \frac{300\text{億円}}{1\text{億株}} = 300\text{円} \quad \text{P B R} = \frac{1,200\text{円}}{300\text{円}} = 4\text{倍}$$



PBRが低いほど、その銘柄の株価は資産価値の観点から割安と判断されます。

なお、1株当たり純資産は、会社が解散して残余財産を株主に分配する場合に、株主が1株当たりいくらの資産を受け取ることができるか、すなわち「会社の解散価値」を表すといえます。PBRが1倍を下回ると、理論上、株式時価総額（株価×発行済株式総数）が解散価値を下回っていることを示します。したがって、PBRは株価の下落時に下値のめどを探る場合に利用されます。

4 ROE（自己資本利益率：Return on Equity） 実技頻出

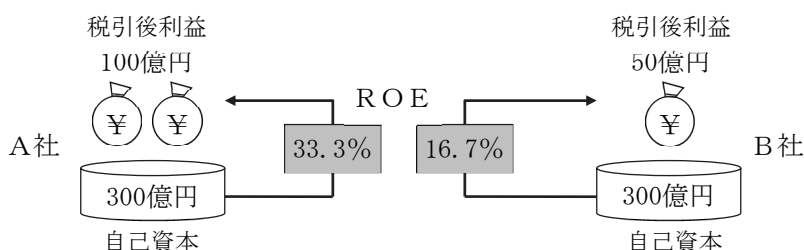
ROE（自己資本利益率）とは、自己資本に対する当期純利益の割合を示す指標であり、会社が株主から預かったお金（自己資本）を元手に、どれだけの利益を上げたかを表します。

$$\text{ROE}(\%) = \frac{\text{税引後利益}}{\text{自己資本}} \times 100 \left(= \frac{1 \text{株当たり純利益}}{1 \text{株当たり純資産}} \times 100 \right)$$

（A銘柄の計算例）

$$\text{ROE} = \frac{100 \text{億円}}{300 \text{億円}} \times 100 = 33.33\cdots\%$$

ROEが高いほど、株主のお金を効率的に増やしている投資価値の高い銘柄といえます（下図ではA社のほうが投資価値が高い）。なお、ROEを算出する際の自己資本は、期首と期末の平均値を使用するのが一般的です。



《PER・PBR・ROEの関係》

PER・PBR・ROEは、次のような関係にあります。

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

$$\frac{\text{株価}}{1 \text{株当たり純資産}} = \frac{1 \text{株当たり純利益}}{1 \text{株当たり純資産}} \times \frac{\text{株価}}{1 \text{株当たり純利益}}$$

5 配当利回り **実技頻出**

配当利回りとは、**投資金額（株価）に対する配当金の割合**を示す指標です。つまり、**キャピタルゲイン（売却益）を考慮せず、インカムゲイン（配当金）だけを目的として株式投資を行った場合の利回り**を表す指標です。

$$\text{配当利回り（\%）} = \frac{\text{1株当たり配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

（A銘柄の計算例）

$$\text{1株当たり配当金} = \frac{30\text{億円}}{1\text{億株}} = 30\text{円} \quad \text{配当利回り} = \frac{30\text{円}}{1,200\text{円}} \times 100 = 2.5\%$$

6 配当性向

配当性向とは、**当期純利益に対する年間配当金の割合**を示す指標です。**配当性向が高いほど、株主への利益の還元率が高い**ことを表します。

$$\text{配当性向（\%）} = \frac{\text{支払配当金}}{\text{税引後利益}} \times 100 \left(= \frac{\text{1株当たり配当金}}{\text{1株当たり純利益}} \times 100 \right)$$

（A銘柄の計算例）

$$\text{配当性向} = \frac{30\text{億円}}{100\text{億円}} \times 100 = 30\%$$

成長段階にある会社の配当性向は、一般的に成熟段階にある会社よりも低くなる傾向にあります。税引後利益を配当金という形で社外に流出させるよりも、**内部留保**によって再投資して事業拡大するほうが株主のためになると考えられるからです。

7 自己資本比率 **実技頻出**

自己資本比率は、**総資本に対する自己資本の割合**を示す指標です。**自己資本比率が高いほど、経営の健全性が高い**ことを示しています。

$$\text{自己資本比率（\%）} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

（A銘柄の計算例）

$$\text{自己資本比率（\%）} = \frac{300\text{億円}}{1,000\text{億円}} \times 100 = 30\%$$

ケーススタディ

会社の規模や事業内容がほとんど同じである下表のA社、B社の株式に係る投資指標について述べた次の1～4の文章の中から、誤っているものを1つ選びなさい。

	A社	B社
株 価	1,000円	1,600円
1株当たり純資産	400円	800円
1株当たり純利益	40円	80円
1株当たり配当金	10円	32円

1. B社のPBR（株価純資産倍率）は2倍である。
2. PER（株価収益率）からはA社のほうがB社と比べて株価は割安と判断される。
3. 配当利回りも配当性向もB社のほうが高い。
4. A社とB社のROE（自己資本利益率）は同じ数値である。

正解 2

PERは数値が小さいほど割安と判断される。

	A社	B社
PBR (株価純資産倍率)	$1,000円 \div 400円 = 2.5倍$	$1,600円 \div 800円 = 2倍$
PER (株価収益率)	$1,000円 \div 40円 = 25倍$	$1,600円 \div 80円 = 20倍$
配当利回り	$10円 \div 1,000円 \times 100 = 1\%$	$32円 \div 1,600円 \times 100 = 2\%$
配当性向	$10円 \div 40円 \times 100 = 25\%$	$32円 \div 80円 \times 100 = 40\%$
ROE (自己資本利益率)	$40円 \div 400円 \times 100 = 10\%$	$80円 \div 800円 \times 100 = 10\%$

ケーススタディ

下表に基づき、株式投資指標の見方に関する下記の文章の空欄（ア）、（イ）にあてはまる数値・語句を答えなさい。

同業種の A 社と B 社に関する下表から、A 社の R O E は（ア）％であることがわかる。

また、P E R から見て株価が割安なのは（イ）社である。

	A 社	B 社
経 常 利 益	5,000百万円	3,000百万円
当期純利益	2,500百万円	1,200百万円
総資産	50,000百万円	50,000百万円
自己資本および純資産	25,000百万円	20,000百万円
資本金	8,000百万円	5,000百万円
株価	5,000円	4,000円
発行済株式総数	5 百万株	6 百万株

正解 （ア）10 （イ）A

$$(ア) \quad R O E = \frac{2,500 \text{ 百万円}}{25,000 \text{ 百万円}} \times 100 = 10\%$$

$$(イ) \quad A \text{ 社} : 1 \text{ 株当たり純利益} = \frac{2,500 \text{ 百万円}}{5 \text{ 百万株}} = 500 \text{ 円}$$

$$P E R = \frac{5,000 \text{ 円}}{500 \text{ 円}} = 10 \text{ 倍}$$

$$B \text{ 社} : 1 \text{ 株当たり純利益} = \frac{1,200 \text{ 百万円}}{6 \text{ 百万株}} = 200 \text{ 円}$$

$$P E R = \frac{4,000 \text{ 円}}{200 \text{ 円}} = 20 \text{ 倍}$$

数値の低い A 社のほうが割安である。